

平成 21 年度

財 務 諸 表

第 6 期事業年度

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類	5
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
■ 注 記	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	17
2 たな卸資産の明細	18
3 無償使用国有財産等の明細	19
4 P F I の明細	20
5 有価証券の明細	21
6 出資金の明細	23
7 長期貸付金の明細	24
8 借入金の明細	25
9 国立大学法人等債の明細	26
10 引当金の明細	27
11 保証債務の明細	30
12 資本金及び資本剰余金の明細	31
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	32
14 業務費及び一般管理費の明細	34
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	37
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	39
17 役員及び教職員の給与の明細	41
18 開示すべきセグメント情報	42
19 寄附金の明細	43
20 受託研究の明細	44
21 共同研究の明細	45
22 受託事業等の明細	46
23 科学研究費補助金の明細	47
24 主な資産、負債、費用及び収益の明細	48
25 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	51

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	894,457	
減損損失累計額	3,065	891,392
建物	284,571	
減価償却累計額	74,194	
減損損失累計額	558	209,818
構築物	22,512	
減価償却累計額	7,365	
減損損失累計額	12	15,134
機械装置	1,311	
減価償却累計額	782	528
工具器具備品	145,764	
減価償却累計額	94,181	51,582
図書		42,067
美術品・収蔵品		3,075
船舶	134	
減価償却累計額	109	24
車両運搬具	476	
減価償却累計額	313	163
建設仮勘定		3,089
研究用放射性同位元素	0	
減価償却累計額	0	0
生物	5	
減価償却累計額	2	3
有形固定資産合計		1,216,879
2 無形固定資産		
特許権		626
借地権		42
商標権		5
電話加入権		21
ソフトウェア		612
無形固定資産合計		1,308
3 投資その他の資産		
投資有価証券		12,724
関係会社株式		171
長期前払費用		18
差入敷金・保証金		20
投資その他の資産合計		12,934
固定資産合計		1,231,123
流動資産		
現金及び預金		31,516
未収学生納付金収入	247	
徴収不能引当金	14	232
未収附属病院収入	7,437	
徴収不能引当金	357	7,079
未収入金		3,138
金銭信託		2,035
有価証券		38,010
たな卸資産		62
医薬品及び診療材料		1,031
前渡金		196
前払費用		161
未収収益		88
短期貸付金		0
仮払金		1
立替金		1
流動資産合計		83,558
資産合計		1,314,681

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	18,615		
資産見返補助金等	5,811		
資産見返寄附金	16,614		
建設仮勘定見返運営費交付金	864		
建設仮勘定見返施設費	211		
建設仮勘定見返補助金等	677		
資産見返物品受贈額	37,954	80,750	
長期寄附金債務		30	
長期前受受託研究費等		1,518	
国立大学財務・経営センター債務負担金		41,417	
長期借入金		10,259	
引当金			
退職給付引当金	94	94	
長期未払金		16,178	
固定負債合計			150,248
流動負債			
預り補助金等		2,971	
寄附金債務		39,661	
前受受託研究費等		1,761	
前受受託事業費等		351	
前受金		57	
預り科学研究費補助金等		41	
預り金		939	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		4,704	
一年以内返済予定長期借入金		758	
未払金		42,666	
前受収益		1	
未払費用		2,884	
未払消費税等		0	
引当金			
賞与引当金	151	151	
その他流動負債		10	
流動負債合計			96,960
負債合計			247,209
純資産の部			
資本金			
政府出資金		1,003,549	
資本金合計			1,003,549
資本剰余金			
資本剰余金		105,356	
損益外減価償却累計額(-)		70,865	
損益外減損損失累計額(-)		3,627	
民間出えん金		6,563	
資本剰余金合計			37,427
利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金		228	
積立金		14,297	
当期末処分利益		11,969	
(うち当期総利益)		(11,969)	
利益剰余金合計			26,495
純資産合計			1,067,471
負債純資産合計			1,314,681

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		9,805	
研究経費		27,560	
診療経費			
材料費	14,445		
委託費	3,471		
設備関係費	6,492		
研修費	12		
経費	1,606	26,028	
教育研究支援経費		5,630	
受託研究費		36,649	
受託事業費		1,147	
役員人件費		195	
教員人件費			
常勤教員給与	50,714		
非常勤教員給与	1,388	52,102	
職員人件費			
常勤職員給与	28,489		
非常勤職員給与	7,411	35,900	195,018
一般管理費			5,291
財務費用			
支払利息		1,990	1,990
雑損			232
経常費用合計			202,532
経常収益			
運営費交付金収益			84,649
承継剰余金債務戻入			277
授業料収益			14,041
入学金収益			2,058
検定料収益			479
附属病院収益			37,800
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	10,992		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	22,326	33,319	
研究関連収入			4,482
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	328		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	1,040	1,369	
寄附金収益			7,003
施設費収益			1,700
補助金等収益			9,592
財務収益			
受取利息	68		
有価証券利息	468		
その他財務利益	49	586	
雑益			
財産貸付料収入	1,240		
入場料収入	48		
講習料収入	5		
著作権料・特許料収入	77		
家畜治療収入	506		
手数料収入	23		
物品等売却収入	372		
その他雑益	698	2,973	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3,426		
資産見返補助金等戻入	459		
資産見返寄附金戻入	5,416		
資産見返物品受贈額戻入	258	9,561	
経常収益合計			209,895
経常利益			7,362
臨時損失			
固定資産除却損		381	
承継剰余金費用		0	381
臨時利益			
償却債権取立益		0	
固定資産売却益		17	
徴収不能引当金戻入益		12	
運営費交付金収益		3,670	
資産見返運営費交付金戻入		21	
資産見返寄附金戻入		307	
資産見返物品受贈額戻入		2	
承継剰余金債務戻入		204	
関係会社株式評価損戻入		56	4,294
当期純利益			11,275
目的積立金取崩額			693
当期総利益			11,969

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 72,990
	人件費支出	△ 96,749
	その他の業務支出	△ 4,292
	運営費交付金収入	87,883
	授業料収入	12,714
	入学金収入	1,996
	検定料収入	479
	附属病院収入	38,463
	受託研究等収入	38,396
	受託事業等収入	1,185
	補助金等収入	17,514
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 39
	寄附金収入	8,434
	その他業務収入	3,177
	預り金の増加	517
	承継剰余金の支払による支出	△ 0
	小計	<u>36,692</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	36,692
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 177,855
	有価証券の償還による収入	194,106
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,440
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	815
	定期預金等の取得による支出	△ 43,000
	定期預金等の払戻による収入	34,500
	施設費による収入	6,678
	関係法人貸付による支出	△ 110
	関係法人貸付の返済による収入	163
	国の出資した土地の処分収入の財務・経営センターへの納付による支出	△ 25
	小計	<u>△ 7,166</u>
	利息及び配当金の受取額	659
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,507
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 488
	リース債務の返済による支出	△ 8,013
	PFI債務の返済による支出	△ 667
	民間出えん金の受入による収入	1,493
	国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	△ 4,875
	小計	<u>△ 12,551</u>
	利息の支払額	△ 2,046
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,598
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	15,587
VI	資金期首残高	6,928
VII	資金期末残高	<u><u>22,516</u></u>

利益の処分に関する書類

第6期事業年度

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(平成22年6月30日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		11,969,150,597
	当期総利益	11,969,150,597	
II	積立金振替額		228,144,000
	目的積立金	228,144,000	
III	利益処分量		
	積立金		12,197,294,597

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	195,018	
	一般管理費	5,291	
	財務費用	1,990	
	雑損	232	
	臨時損失	<u>381</u>	202,914
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 14,041	
	入学料収益	△ 2,058	
	検定料収益	△ 479	
	附属病院収益	△ 37,800	
	受託研究等収益	△ 33,319	
	受託事業等収益	△ 1,369	
	寄附金収益	△ 7,003	
	財務収益	△ 586	
	雑益	△ 2,973	
	資産見返寄附金戻入	△ 5,416	
	臨時利益	<u>△ 395</u>	<u>△ 105,443</u>
	業務費用合計		97,470
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	10,823	
	損益外固定資産除却相当額	<u>61</u>	10,885
III	損益外減損損失相当額		1,782
IV	引当外賞与増加見積額		△ 12
V	引当外退職給付増加見積額		△ 368
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	154	
	政府出資等の機会費用	<u>14,379</u>	<u>14,533</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>124,291</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	……	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	……	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	……	文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3	～	47	年
構 築 物	3	～	60	年
機 械 及 び 装 置	3	～	10	年
工 具、器 具 及 び 備 品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
- (4) 金銭信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料9百万円

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な会計方針の変更)

今期において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

今期において、表示方法の変更はありません。

.追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

.貸借対照表関係

1. 本学が有している土地(219,782百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(11,017百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は46,121百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は48,348百万円、賞与の見積額は4,324百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は272百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,012百万円であります。

なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	31,120 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	20,233 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	10,887 百万円

6. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

7. 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

8. 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

14,731 百万円

. 損益計算書関係

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	5,364 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,095 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	2,268 百万円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返 物品受贈額のうち、対応する資産の減価 償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額	3 百万円
	<hr/> 2,271 百万円

V. キャッシュフロー計算書関係

(単位:百万円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	31,516
定期預金等	△ 9,000
資金期末残高	<u>22,516</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 寄附受による資産の増加	6,288
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	1,767

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

VI. 業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は6名、7百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

VII.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用 途	実習施設	実習施設	学生寮	実験施設	宿泊施設
種 類	土地	土地	土地	建物	建物
場 所	愛知県瀬戸市	岩手県上閉伊郡 大槌町	東京都三鷹市	東京都文京区	山梨県北巨摩郡 明野村
帳 簿 価 額	2,547	1	656	45	10
減損の認識に至った経緯	※1	※1	※2	※2	※3
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	—	—	—	—	—
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	1,299	0	107	45	10
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額 を採用した理由	—	—	—	※4	※5
算定方法の概要	※6	※6	※7	※8	※9

用 途	研究施設 (海洋研.本館他)				
種 類	建物				
場 所	東京都中野区				
帳 簿 価 額	325				
減損の認識に至った経緯	※2				
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	—				
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	325				
回収可能サービス価額	使用価値相当額				
使用価値相当額 を採用した理由	※4				
算定方法の概要	※8				

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

- ※1 市場価格の著しい下落があった。
- ※2 使用をしないという決定を行った。
- ※3 稼働率の著しい下落があった。

2. 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりであります。

- ※4 取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額とした。
- ※5 稼働率の下落によるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額とした。

3. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

- ※6 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出した。
- ※7 当該資産の鑑定評価額により算出した。
- ※8 合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。
- ※9 当該資産の稼働率の下落率の割合を乗じて算出した。

4. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	宿泊施設	学校用地	実習施設	実習施設	職員宿舎
種 類	土地	土地	土地	構築物	建物
場 所	東京都渋谷区	東京都目黒区	神奈川県中郡 二宮町	神奈川県中郡 二宮町	千葉県千葉市 花見川区
帳簿価額	954	18	455	12	5
認められた減損の 兆候の概要	※1	※2	遊休状態	遊休状態	※3
減損処理をしない 根拠	※4	※5	※5	※5	※4

用 途	電話加入権				
種 類	電話加入権				
場 所	東京都文京区 他				
帳簿価額	21				
認められた減損の 兆候の概要	市場価格の 著しい下落				
減損処理をしない 根拠	※5				

注) 1.認められた減損の兆候の概要については以下のとおりであります。

- ※1 現在宿泊施設として使用をしていないが、利用計画を策定済みである。
- ※2 前事業年度の使用しないという決定により期中に売却した。
- ※3 稼働率の低下が認められるが、利用計画を策定済みである。

2.減損処理をしない根拠については以下のとおりであります。

- ※4 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。
- ※5 回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用途	学校用地	実習施設	運動場	実習施設	
種類	土地	土地	土地	構築物	
場所	東京都中野区	千葉県千葉市 花見川区	千葉県千葉市 花見川区	千葉県千葉市 花見川区	
使用をしなくなる日	※1	※1	※1	※1	
使用をしないという決定を行った経緯・理由	※2	※2	※2	※2	
使用をしなくなる日の帳簿価額	4,106	3,889	525	17	
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	
減損額の見込額	-	-	-	-	

注) 1. 使用をしなくなる日については以下のとおりであります。

※1 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定している。

2. 使用をしないという決定を行った経緯及び理由については以下のとおりであります。

※2 翌事業年度以降の売却が決定している。

3. 帳簿価額は、将来の使用をしなくなる時点での金額を記載しております。

VIII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
ヘリウム液化装置 一式	小池酸素工業(株)	460	—	460
(本郷)伊藤国際学術研究センター(仮称)新営に伴う埋蔵文化財調査その他工事	鹿島建設(株)東京建築支店	332	—	332
立体駐車場新営工事	日成ビルド工業(株)東京支店	269	—	269
合 計		1,062	—	1,062

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	- 差額(*1)
有価証券(投資有価証券を含む)	48,734	48,944	210
国立大学財務・経営センター債務負担金	(46,121)	(49,451)	3,330
PFI未払金及びリース債務	(23,288)	(23,465)	177

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 現金及び預金(31,516百万円)、未払金(35,556百万円)については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券(投資有価証券を含む)

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額28,000百万円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) PFI未払金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 金銭信託(貸借対照表計上額2,000百万円)及び新株予約権(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	208,405,111	6,888,323	334,568	214,958,866	57,271,678	9,456,510	546,198	—	374,821	157,140,989	
	構築物	18,140,199	1,116,606	6,537	19,250,268	6,638,865	1,010,600	9,962	—	—	12,601,439	
	機械装置	—	1,069	—	1,069	11	11	—	—	—	1,057	
	工具器具備品	7,556,482	3,023,453	270,163	10,309,772	6,914,100	356,741	—	—	—	3,395,671	
	船舶	37,325	—	550	36,775	36,774	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	3,770	—	—	3,770	3,769	—	—	—	—	0	
	計	234,142,888	11,029,452	611,819	244,560,520	70,865,200	10,823,864	556,161	—	374,821	173,139,159	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	61,993,713	7,634,641	16,094	69,612,260	16,922,420	2,951,001	11,889	—	6,130	52,677,949	
	構築物	2,848,109	416,082	1,662	3,262,530	727,086	195,779	2,819	—	—	2,532,624	
	機械装置	1,292,234	19,048	1,184	1,310,098	782,750	157,413	—	—	—	527,348	
	工具器具備品	123,202,314	19,144,796	6,892,566	135,454,544	87,267,818	20,946,950	—	—	—	48,186,726	
	図書	41,672,417	568,624	173,502	42,067,539	—	—	—	—	—	42,067,539	
	船舶	94,986	2,472	—	97,458	73,104	14,482	—	—	—	24,354	
	車両運搬具	387,599	86,866	1,377	473,088	309,556	52,168	—	—	—	163,531	
	研究用放射性同位元素	812	—	—	812	11	1	—	—	—	800	
	生物	2,411	3,488	—	5,899	2,629	218	—	—	—	3,270	
	計	231,494,599	27,876,020	7,086,386	252,284,232	106,085,377	24,318,016	14,709	—	6,130	146,184,145	
非償却資産	土地	894,993,591	152,332	688,154	894,457,769	—	—	3,065,705	—	1,407,275	891,392,064	
	美術品・收藏品	3,041,244	34,805	880	3,075,170	—	—	—	—	—	3,075,170	
	建設仮勘定	4,421,941	18,431,260	19,764,107	3,089,094	—	—	—	—	—	3,089,094	
	計	902,456,777	18,618,398	20,453,141	900,622,034	—	—	3,065,705	—	1,407,275	897,556,328	
有形固定資産 合計	土地	894,993,591	152,332	688,154	894,457,769	—	—	3,065,705	—	1,407,275	891,392,064	
	建物	270,398,824	14,522,964	350,662	284,571,126	74,194,099	12,407,512	558,088	—	380,951	209,818,939	
	構築物	20,988,308	1,532,689	8,200	22,512,798	7,365,951	1,206,380	12,782	—	—	15,134,064	
	機械装置	1,292,234	20,117	1,184	1,311,167	782,761	157,424	—	—	—	528,406	
	工具器具備品	130,758,796	22,168,249	7,162,729	145,764,317	94,181,919	21,303,691	—	—	—	51,582,397	
	図書	41,672,417	568,624	173,502	42,067,539	—	—	—	—	—	42,067,539	
	美術品・收藏品	3,041,244	34,805	880	3,075,170	—	—	—	—	—	3,075,170	
	船舶	132,311	2,472	550	134,233	109,879	14,482	—	—	—	24,354	
	車両運搬具	391,369	86,866	1,377	476,858	313,326	52,168	—	—	—	163,531	
	建設仮勘定	4,421,941	18,431,260	19,764,107	3,089,094	—	—	—	—	—	3,089,094	
	研究用放射性同位元素	812	—	—	812	11	1	—	—	—	800	
	生物	2,411	3,488	—	5,899	2,629	218	—	—	—	3,270	
	計	1,368,094,264	57,523,871	28,151,348	1,397,466,787	176,950,578	35,141,880	3,636,575	—	1,788,226	1,216,879,632	
無形固定資産	特許権	578,201	239,881	158,042	660,040	33,726	9,844	—	—	—	626,314	
	借地権	42,610	—	—	42,610	—	—	—	—	—	42,610	
	商標権	8,067	1,219	1,013	8,273	2,600	929	—	—	—	5,673	
	電話加入権	21,515	—	—	21,515	—	—	—	—	—	21,515	
	ソフトウェア	1,151,480	299,469	—	1,450,950	838,289	185,150	—	—	—	612,660	
	計	1,801,874	540,571	159,056	2,183,389	874,616	195,924	—	—	—	1,308,772	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,525,846	9,231,764	1,033,593	12,724,017	—	—	—	—	—	12,724,017	
	関係会社株式	115,155	233,134	176,556	171,732	—	—	—	—	—	171,732	
	長期前払費用	14,952	18,463	14,610	18,805	—	—	—	—	—	18,805	
	長期性預金	500,000	1,000,000	1,500,000	—	—	—	—	—	—	—	
	差入敷金・保証金	22,878	956	3,765	20,069	—	—	—	—	—	20,069	
	計	5,178,832	10,484,318	2,728,526	12,934,625	—	—	—	—	—	12,934,625	

注) 建物の当期増加額 14,522,964千円の内訳は、教育目的で取得した資産4,398,443千円、研究目的で取得した資産8,317,171千円、診療目的で取得した資産904,110千円、受託研究目的で取得した資産306,063千円、一般管理目的で取得した資産597,174千円、工具器具備品の当期増加額22,168,249千円の内訳は、教育目的で取得した資産904,631千円、研究目的で取得した資産15,060,363千円、診療目的で取得した資産1,059,284千円、教育研究支援目的で取得した資産191,619千円、受託研究目的で取得した資産4,165,413千円、受託事業目的で取得した資産12,221千円、一般管理目的で取得した資産774,715千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	41,315	49,458	—	43,623	170	46,979	注1
貯 蔵 品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	701	20,937	—	20,574	—	1,064	
医 薬 品	880,546	9,147,607	—	9,381,204	—	646,949	
診 療 材 料	326,920	5,100,131	—	5,042,969	—	384,082	
計	1,264,178	14,318,134	—	14,488,372	170	1,093,769	

注) 1. 「商品」に係る「その他」欄の170千円は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実 習 施 設 敷 地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観 測 装 置 敷 地	島根県浜田市 他	38,219	—	3,591	
	研 究 セ ン タ ー 敷 地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977	
	演 習 林 敷 地	北海道富良野市	38,495	—	385	
	植 物 園 敷 地	栃木県日光市	11	—	8	
	埋 設 管 路	東京都文京区 他	383	—	369	
	棧 橋 敷 地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046	—	615	
	歩 道 橋	東京都文京区本郷7-3-1 先～弥生1-1-1先	60	—	1,032	
	宿 舎 敷 地	岩手県釜石市	73	—	3	
	そ の 他	東京都千代田区霞が関三 丁目94番地内	5	—	75	
	小 計				7,256	
建 物	研 究 棟	北海道北見市常呂町	630	木造 他	1,403	
	観 測 装 置 設 置 敷	静岡県島田市 他	48	鉄筋コンクリート造 他	294	
	職 員 宿 舎	東京都北区王子 他	—	鉄筋コンクリート造 他	144,134	
	小 計				145,832	
器具及び備品	パーソナルコンピュータ 他	東京都文京区 他	—	精密機械 他	1,110	
	小 計				1,110	
	合 計				154,198	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し 予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI(株)	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI(株)	22.3.8～ 36.3.31	

- 注) 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	利付国債 (2年) 第269回	302,139	300,000	300,444	—		
	金融債 農林中央金庫 い第670回	1,009,670	1,000,000	1,005,441	—		
	金融債 農林中央金庫 い第660回	200,314	200,000	200,050	—		
	金融債 農林中央金庫 い第667回	503,030	500,000	501,450	—		
	金融債 農林中央金庫 い第665回	200,948	200,000	200,196	—		
	社債 中部電力	1,006,400	1,000,000	1,001,369	—		
	社債 東京電力 第471回	507,855	500,000	501,609	—		
	外国債 オーストリア抵当債 券州立銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	外国債 アイルランド銀行	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	外国債 アライド・アイリッ シュ銀行	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—		
	外国債 アイルランド銀行	300,000	300,000	300,000	—		
	計	8,030,356	8,000,000	8,010,562	—		
その他の 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有価 証券評価差 額	摘 要
	譲渡性預金	28,000,000	28,000,000	28,000,000	—	—	
	金銭信託	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—	—	
	計	30,000,000	30,000,000	30,000,000	—	—	
貸借対照表 計上額				38,010,562			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国債(5年)第237回		2,029,480	2,000,000	2,011,713	—
利付国債(2年)第281回		400,236	400,000	400,142	—	
利付国債(5年)第65回		410,540	400,000	407,766	—	
利付国債(5年)第74回		404,532	400,000	403,628	—	
利付国債(10年)第250回		99,203	100,000	99,357	—	
利付国債(10年)第260回		310,761	300,000	309,042	—	
利付国債(10年)第258回		102,290	100,000	101,910	—	
利付国債(10年)第271回		405,116	400,000	404,434	—	
利付国債(10年)第271回		101,216	100,000	101,058	—	
利付国債(10年)第277回		515,400	500,000	513,620	—	
利付国債(10年)第275回		102,190	100,000	101,925	—	
利付国債(10年)第286回		414,364	400,000	412,941	—	
利付国債(10年)第286回		103,771	100,000	103,405	—	
利付国債(10年)第295回		100,758	100,000	100,692	—	
利付国債(10年)第301回		298,701	300,000	298,801	—	
地方債 兵庫県 第6回		510,060	500,000	506,848	—	
地方債 大阪市 第13回		205,168	200,000	204,562	—	
地方債 名古屋市 第12回		302,007	300,000	301,753	—	
地方債 奈良県 第12回		497,290	500,000	497,539	—	
地方債 大阪府 第327回		301,029	300,000	300,950	—	
政府保証債 中日本高速道路 第11回		205,818	200,000	205,204	—	
政府保証債 道路機構 第20回		414,996	400,000	413,387	—	
財投機関債 都市再生機構 第29回		99,980	100,000	99,983	—	
財投機関債 日本政策投資銀行 第19回		609,918	600,000	608,551	—	
金融債 利付商工債・		1,006,740	1,000,000	1,003,370	—	
金融債 商工組合中央金庫 第109回		101,198	100,000	100,842	—	
金融債 農林中央金庫 い第708回		100,234	100,000	100,196	—	
金融債 信金中央金庫 い第220回		302,478	300,000	301,950	—	
金融債 信金中央金庫 い第231回		304,455	300,000	303,692	—	
社債 東京電力 第536回		507,155	500,000	506,488	—	
外国債 バイエレン州立銀行・		300,000	300,000	300,000	—	
外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行・		496,500	500,000	496,794	—	
外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行・		204,400	200,000	203,704	—	
外国債 IFC国際金融公社(30年)		300,000	300,000	300,000	—	
外国債 欧州復興開発銀行(30年)		197,600	200,000	197,750	—	
計		12,765,584	12,600,000	12,724,014	—	
新株予約権	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	アドバンス・ソフトマテリアルズ(株)	0	—	0	—	
	(株)リボミック	0	—	0	—	
	(株)QDレーザ	1	—	1	—	
	ペプチドリーム(株)	1	—	1	—	
	先端フォトニクス(株)	0	—	0	—	
	(株)リッテル	0	—	0	—	
	popIn(株)	0	—	0	—	
	計	2	—	2	—	
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	(株)東京大学TLO	348,289	171,732	171,732	56,577	
	計	348,289	171,732	171,732	56,577	
貸借対照表 計上額				12,895,749		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	11,505,788	—	488,414	(758,313) 11,017,374	1.53%	平成42年度	
小 計	11,505,788	—	488,414	(758,313) 11,017,374			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	50,997,117	—	4,875,818	(4,704,286) 46,121,299	2.58%	平成40年度	
合 計	62,502,905	—	5,364,232	(5,462,599) 57,138,673			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	138,487	151,961	138,487	—	151,961	
合 計	138,487	151,961	138,487	—	151,961	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	280,093	△ 32,986	247,107	16,130	△ 1,779	14,350	
附属病院収入	8,197,013	△ 759,602	7,437,410	320,902	37,036	357,939	
計	8,477,107	△ 792,589	7,684,517	337,033	35,257	372,290	

注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	74,001	43,111	22,244	94,868	
退職一時金に係る債務	74,001	43,111	22,244	94,868	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	74,001	43,111	22,244	94,868	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立学校財務・ 経営センター 債務負担金	1	50,997,117	-	-	1	4,875,818	1	46,121,299	-
								(4,704,286)	

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
 2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	1,003,558,519	—	9,356	1,003,549,162	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,003,558,519	—	9,356	1,003,549,162	
資本剰余金	資本剰余金	94,635,791	11,333,402	612,731	105,356,462	
	施設費	27,055,850 (387,588)	5,606,274 (—)	582 (—)	32,661,542 (387,588)	固定資産の取得等 固定資産の除却
	運営費交付金	194,260	12,183	—	206,443	固定資産(美術品)の取得
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	36,172,151	—	—	36,172,151	
	寄附金等	47,303	158,681	—	205,984	固定資産(土地、美術品、収 蔵品)の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	540,864	—	112,711	428,152	法人化時に国から承継した固定 資産(器具備品、美術品、収蔵 品)の除却
	政府出資等	△ 1,032,946	92,291	499,436	△ 1,440,091	固定資産の除却 土地の処分収入
	目的積立金	1,921,134	5,463,972	—	7,385,107	目的積立金の取り崩し
	計	94,635,791	11,333,402	612,731	105,356,462	
	損益外減価償却累計額	60,482,267	10,823,864	440,931	70,865,200	固定資産の減価償却 固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	2,074,861	1,782,096	229,332	3,627,625	減損の認識、固定資産の除却
	民間出えん金	5,070,348	1,493,615	—	6,563,963	固定資産の取得
	差 引 計	37,149,010	221,056	△ 57,532	37,427,599	

注) ()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	5,603,845	782,065	6,157,767	228,144	注1
準用通則法第44条第1項積立金	10,797,297	3,500,484	—	14,297,781	注2
計	16,401,142	4,282,549	6,157,767	14,525,925	

注1 教育研究・組織運営改善積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

注2 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	693,794	注1
	計	693,794	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	5,463,972	注2、注3
	計	5,463,972	

注1 取崩額の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施のための経費693,794千円であります。

注2 その他の内訳は教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施のための資産5,463,972千円であります。

注3 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が228,144千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,231,278	
備品費	289,064	
印刷製本費	384,408	
図書費	207,997	
水道光熱費	356,957	
旅費交通費	373,930	
通信運搬費	94,349	
賃借料	316,975	
車両燃料費	20,052	
福利厚生費	8,310	
保守費	626,682	
修繕費	1,465,586	
損害保険料	18,298	
広告宣伝費	121,523	
行事費	29,519	
諸会費	24,007	
会議費	31,168	
報酬・委託・手数料	500,307	
租税公課	8,540	
奨学費	1,899,301	
減価償却費	767,682	
貸倒損失	8,073	
雑費	791,840	
医薬品費	73,403	
診療材料費	65,636	
医療機器費	91	
他勘定受入(内部売上)	90,433	9,805,422
研究経費		
消耗品費	5,089,723	
備品費	1,265,319	
印刷製本費	600,011	
図書費	314,353	
水道光熱費	1,328,354	
旅費交通費	2,430,288	
通信運搬費	369,474	
賃借料	507,080	
車両燃料費	27,489	
福利厚生費	18,638	
保守費	1,334,447	
修繕費	925,645	
損害保険料	15,335	
広告宣伝費	59,546	
行事費	30,699	
諸会費	227,252	
会議費	103,097	
報酬・委託・手数料	1,672,193	
租税公課	4,437	
減価償却費	9,647,809	
貸倒損失	400	
雑費	1,807,001	
交際費	104	
医薬品費	25,846	
診療材料費	2,780	
学用患者費	22,649	
他勘定受入(内部売上)	554,737	
他勘定払出	△ 824,507	27,560,210

診療經費			
材料費			
医薬品費	9,381,204		
診療材料費	4,867,150		
医療消耗器具備品費	176,394		
給食用材料費	20,574	14,445,325	
委託費			
検査委託費	232,445		
給食委託費	618,435		
寢具委託費	109,641		
医事委託費	259,000		
清掃委託費	330,630		
保守委託費	334,941		
その他の委託費	1,586,248	3,471,342	
設備關係費			
減価償却費	5,471,326		
機器賃借料	239,317		
地代家賃	47,022		
修繕費	385,935		
機器保守費	348,808		
車両關係費	9	6,492,419	
研修費			12,392
經費			
消耗品費	378,983		
備品費	2,827		
印刷製本費	9,062		
水道光熱費	730,166		
旅費交通費	6,825		
通信運搬費	24,401		
福利厚生費	13,436		
保守費	56,967		
損害保險料	74,920		
広告宣伝費	373		
行事費	670		
諸会費	3,678		
会議費	26		
報酬・委託・手数料	187,735		
職員被服費	4,425		
徴収不能引当金繰入額	51,895		
雑費	52,476		
租税公課	29		
損害賠償費	2,150		
他勘定受入(内部売上)	5,551	1,606,603	26,028,083
教育研究支援經費			
消耗品費		158,780	
備品費		27,019	
印刷製本費		305,075	
図書費		1,034,306	
水道光熱費		230,766	
旅費交通費		3,612	
通信運搬費		36,068	
賃借料		11,799	
福利厚生費		242	
保守費		159,886	
修繕費		19,105	
行事費		465	
諸会費		20,987	
会議費		47	
報酬・委託・手数料		126,787	
租税公課		208	
減価償却費		3,766,008	
雑費		26,897	
他勘定受入(内部売上)		16,099	
他勘定払出		△ 314,139	5,630,027
受託研究費			36,649,081
受託事業費			1,147,491

役員人件費			
報酬		132,583	
賞与		44,533	
退職給付費用		4,356	
法定福利費		13,575	195,049
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	32,907,512		
賞与	9,581,837		
賞与引当金繰入	22,354		
退職給付費用	3,441,151		
退職給付引当金繰入	1,370		
法定福利費	4,760,068	50,714,294	
非常勤教員給与			
給料	1,332,975		
法定福利費	55,438	1,388,414	52,102,708
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	18,243,777		
賞与	5,031,222		
賞与引当金繰入	119,950		
退職給付費用	2,352,649		
退職給付引当金繰入	41,048		
法定福利費	2,700,551	28,489,200	
非常勤職員給与			
給料	6,757,388		
賞与	25,260		
退職給付費用	1,709		
法定福利費	626,717	7,411,075	35,900,276
一般管理費			
消耗品費		556,938	
備品費		47,765	
印刷製本費		113,596	
図書費		35,063	
水道光熱費		337,926	
旅費交通費		78,417	
通信運搬費		97,277	
賃借料		148,811	
車両燃料費		5,969	
福利厚生費		19,637	
保守費		1,226,952	
修繕費		614,488	
損害保険料		1,778	
広告宣伝費		21,364	
行事費		12,834	
諸会費		9,380	
会議費		13,780	
報酬・委託・手数料		399,203	
租税公課		619	
減価償却費		342,666	
雑費		1,300,187	
交際費		2,164	
医薬品費		203	
診療材料費		436	
他勘定受入(内部売上)		42,466	
他勘定払出		△ 138,749	5,291,182

- 注) 1. 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。
2. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	20,420	—	20,420	—	—	—	20,420	—
平成18年度	17,846	—	17,846	—	—	—	17,846	—
平成19年度	20,267	—	20,267	—	—	—	20,267	—
平成20年度	5,105,875	—	5,028,098	77,777	—	—	5,105,875	—
平成21年度	—	87,883,885	82,983,944	4,448,810	438,946	12,183	87,883,885	—
合 計	5,164,409	87,883,885	88,070,576	4,526,587	438,946	12,183	93,048,294	—

注) 1.損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益250,039千円が含まれております。

2.当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が3,670,994千円が含まれております。

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
業務達成基準	—	—	—	909,202	5,781,411	6,690,614
特別教育研究経費の一部	—	—	—	156,854	4,531,011	4,687,865
特殊要因経費の一部	—	—	—	27,641	—	27,641
プロジェクト研究の一部	—	—	—	724,707	1,250,400	1,975,107
費用進行基準	9,269	3,233	1,433	3,991,057	2,634,617	6,639,611
特別教育研究経費の一部	730	1,871	928	—	151,586	155,116
退職給付	—	—	—	3,951,594	1,787,400	5,738,994
特殊要因経費の一部	8,538	1,362	505	39,463	695,630	745,500
期間進行基準	—	—	—	—	71,069,355	71,069,355
特別教育研究経費の一部	—	—	—	—	364,173	364,173
その他の業務	—	—	—	—	70,705,182	70,705,182
会計基準第77第3項による振替額	11,150	14,612	18,833	127,837	3,498,559	3,670,994
合計	20,420	17,846	20,267	5,028,098	82,983,944	88,070,576

注) 1.損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益250,039千円が含まれております。
2.国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(本郷)校舎改修(理学系)	629,872	—	—	349,760	280,111	H20当初分
(本郷)研究・収蔵棟改修	591,726	—	—	391,350	200,375	H20当初分
(本郷)耐震対策事業	218,357	—	—	133,172	85,184	H20補正分
(駒場Ⅰ)耐震対策事業	658,605	—	—	406,051	252,553	H20補正分
(東海)耐震対策事業	559,779	—	—	403,356	156,422	H20補正分
(山部)耐震対策事業	148,586	—	—	67,682	80,903	H20補正分
(本郷)総合研究棟 (分子細胞生物学研究・農学生命科学)	100,377	—	100,377	—	—	H21当初分
(本郷)耐震・エコ再生	49,980	—	49,980	—	—	H21補正分
(柏)先端研究施設	119,225	—	34,985	81,759	2,480	H21補正分
(柏)先端研究施設(WPI)	89,418	—	26,238	63,180	—	H21補正分
(駒場Ⅰ)太陽光発電設備	39,585	—	—	38,896	688	H21補正分
(本郷)(地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-5)	118,172	—	—	118,172	—	
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業(PFI事業13-5)	83,214	—	—	83,214	—	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-4)	346,410	—	—	346,410	—	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-4)	161,236	—	—	161,236	—	
営繕事業	179,000	—	—	130,195	48,804	施設費 交付事業費
(本郷)医学部定員増に伴う学生教育用 施設整備	27,000	—	—	27,000	—	H20補正分
高効率非弾性散乱装置	300,000	—	—	298,163	1,836	H20補正分
衛星通信地震観測テレメタリングシステム	360,200	—	—	176,613	183,586	H21当初分
ナノ・マイクロ加工および解析研究設備	561,763	—	—	552,943	8,820	H21補正分
赤外線大型天体観測装置	24,897	—	—	17,569	7,327	H21補正分
難揮発性質量分析装置	45,000	—	—	44,940	60	H21補正分
飛行時間型質量分析設備	57,000	—	—	57,000	—	H21補正分
先端在宅医療・介護研究統合システム	299,748	—	—	291,373	8,374	H21補正分
疾患タンパク質時空間情報解析システム	175,929	—	—	175,929	—	H21補正分
材料・資源循環プロセス工学研究設備	228,000	—	—	225,461	2,538	H21補正分
中性子同時計測システム	201,700	—	—	186,521	15,178	H21補正分
軟X線レーザー電子分光システム	52,206	—	—	52,206	—	H21補正分
統合的エピゲノム解析システム	252,000	—	—	252,000	—	H21補正分
合 計	6,678,990	—	211,582	5,132,162	1,335,246	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	215,031	—	1,833	—	—	213,198	
研究拠点形成費等補助金	4,964,329	80,995	498,353	—	—	4,384,980	
国際化拠点整備事業費補助金	533,921	—	26,048	—	—	507,872	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	2,001,254	509,038	476,872	—	—	1,015,342	
国立大学法人設備整備費補助金	2,796,057	—	2,429,153	—	—	366,903	
科学技術総合推進費補助金	1,586,976	—	235,991	—	—	1,350,985	
研究開発施設共用等促進費補助金	68,280	—	3,591	—	—	64,689	
原子力研究環境整備補助金	32,975	—	5,748	—	—	27,226	
革新的技術推進費補助金	170,353	—	152,074	—	—	18,279	
革新的実用原子力技術開発費補助金	41,724	—	12,349	—	—	29,374	
住宅市場整備等推進事業費補助金	27,381	—	976	—	—	26,404	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金	8,305	—	—	—	—	8,305	
老人保健事業推進費等補助金	60,390	—	—	—	—	60,390	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	20,094	—	—	—	—	20,094	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	38,401	—	33,413	—	—	4,987	
既存住宅・建築物省エネ改修緊急促進事業	71,870	—	18,327	—	—	53,542	
次世代建築物統合制御システム実証事業費助成金	12,433	—	1,222	—	—	11,211	
留学生交流支援制度(長期派遣)	10,301	—	—	—	—	10,301	
留学生借り上げ宿舎支援事業支援金	1,598	—	—	—	—	1,598	
研究者海外派遣基金助成金	8,976	—	—	—	—	8,976	
先端研究助成基金助成金	1,418	—	—	—	—	1,418	
直接経費計	12,672,074	590,033	3,895,957	—	—	8,186,083	
間接経費計	2,236,535	—	837,398	—	—	1,399,136	
合 計	14,908,610	590,033	4,733,356	—	—	9,585,219	

注) 損益計算書の補助金等収益には、前渡金、前払費用の費用化に伴う預り補助金等からの収益7,655千円が含まれております。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(177,117) 177,117	10	(4,356) 4,356	1
	非常勤	(-) -	-	(-) -	-
	計	(177,117) 177,117	10	(4,356) 4,356	1
教職員	常 勤	(56,588,644) 65,764,349	8,572	(5,784,127) 5,815,871	668
	非常勤	(-) 8,115,624	5,843	(-) 1,709	23
	計	(56,588,644) 73,879,974	14,415	(5,784,127) 5,817,580	691
合 計	常 勤	(56,765,762) 65,941,467	8,582	(5,788,483) 5,820,227	669
	非常勤	(-) 8,115,624	5,843	(-) 1,709	23
	計	(56,765,762) 74,057,091	14,425	(5,788,483) 5,821,936	692

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めております。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めております。
4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当支給規則を定めております。
5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。
7. 上記には、賞与引当金繰入額(142,305千円)、退職給付引当金繰入額(42,418千円)、法定福利費(8,156,351千円)は含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費	132,409,352	49,220,081	485,383	182,114,817	12,903,535	195,018,352
教育経費	7,541,210	43,329	74,382	7,658,922	2,146,499	9,805,422
研究経費	24,764,314	1,744,394	586	26,509,296	1,050,914	27,560,210
診療経費	—	26,028,083	—	26,028,083	—	26,028,083
教育研究支援経費	5,322,277	307,749	—	5,630,027	—	5,630,027
受託研究費	30,562,776	2,125,341	4,492	32,692,609	3,956,471	36,649,081
受託事業費	767,425	99,519	—	866,945	280,546	1,147,491
人件費	63,451,348	18,871,662	405,921	82,728,932	5,469,102	88,198,034
一般管理費	3,188,479	650,247	21,873	3,860,600	1,430,582	5,291,182
財務費用	360,155	1,475,843	—	1,835,999	154,105	1,990,104
雑損	137,475	86,772	—	224,247	8,577	232,825
小 計	136,095,462	51,432,945	507,256	188,035,664	14,496,800	202,532,464
業務収益	135,857,188	53,103,194	508,043	189,468,426	20,427,013	209,895,440
運営費交付金収益	65,901,632	8,976,851	391,367	75,269,852	9,379,769	84,649,621
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	277,000	277,000
学生納付金収益	16,360,699	—	45,778	16,406,477	172,535	16,579,012
授業料収入	14,001,391	—	39,753	14,041,144	—	14,041,144
入学料収入	2,058,289	—	56	2,058,346	—	2,058,346
検定料収入	301,018	—	5,968	306,986	172,535	479,521
附属病院収益	—	37,800,580	—	37,800,580	—	37,800,580
受託研究等収益	28,616,320	2,013,975	4,022	30,634,318	2,684,698	33,319,016
研究関連収入	2,114,630	132,184	—	2,246,814	2,235,201	4,482,016
受託事業等収益	796,255	99,865	—	896,120	473,067	1,369,187
寄附金収益	4,752,544	1,925,384	8,938	6,686,867	316,874	7,003,742
施設費収益	227,721	—	—	227,721	1,473,036	1,700,758
補助金等収益	7,267,020	604,864	44,088	7,915,973	1,676,902	9,592,875
財務収益	659	9	—	668	585,980	586,648
雑益	1,816,942	227,680	384	2,045,008	928,592	2,973,600
資産見返負債戻入	8,002,761	1,321,798	13,463	9,338,024	223,355	9,561,379
小 計	135,857,188	53,103,194	508,043	189,468,426	20,427,013	209,895,440
業務損益	△ 238,273	1,670,249	786	1,432,762	5,930,213	7,362,975
帰属資産	1,039,593,443	148,797,268	19,075,985	1,207,466,696	107,214,592	1,314,681,289

注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院及び附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

- 業務費用のうち、「法人共通」(14,496,800千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費及び一般管理費で、それぞれ5,469,102千円、1,430,582千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(107,214,592千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社株式、有価証券、預金であり、それぞれ18,648,841千円、1,292,116千円、12,724,017千円、171,732千円、38,010,562千円、31,436,260千円であります。
- 各セグメントにおける主な帰属資産は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
土地	788,255,931	84,950,040	18,186,092	891,392,064	—	891,392,064
建物	145,388,572	44,988,921	792,604	191,170,097	18,648,841	209,818,939
構築物	14,268,989	834,915	30,159	15,134,064	—	15,134,064

- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学において153,720千円、附属病院において10,060千円、法人共通において530,014千円発生しております。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	18,328,011	5,903,653	13,933	24,245,598	268,342	24,513,940
損益外減価償却相当額	9,589,308	237,616	64,830	9,891,755	932,108	10,823,864
損益外減損損失相当額	1,782,096	—	—	1,782,096	—	1,782,096
引当外賞与増加見積額	△ 48,248	△ 12,700	1,060	△ 59,888	47,675	△ 12,213
引当外退職給付増加見積額	△ 513,749	899	29,686	△ 483,163	115,020	△ 368,143

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	13,140,724	4,228	注1
附属病院	2,519,338	2,048	注2
附属学校	11,384	70	注3
法人共通	1,191,839	1,363	注4
合 計	16,863,287	7,709	

注1 大学セグメントの中に、現物寄附金額 5,993,850千円 (2,131件)が含まれております。

注2 附属病院セグメントの中に、現物寄附金額 878,622千円 (31件)が含まれております。

注3 附属学校セグメントの中に、現物寄附金額 219千円 (1件)が含まれております。

注4 法人共通セグメントの中に、現物寄附金額 67,751千円 (14件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	
13,461,294	378,965	1,209	172,170	499,581	13,168,507

注) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれております。

◎ 費用の主な内訳

費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ78,875千円、74,243千円です。

◎ 資産取得の主な内訳

資産の主な内訳は、構築物、器具及び備品で、それぞれ3,567千円、1,999千円です。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	954,785	26,273,242	25,822,641	1,405,386
附属病院	293,921	2,112,252	1,954,682	451,491
附属学校	—	4,022	4,022	—
法人共通	3,994	73,297	76,378	914
合 計	1,252,702	28,462,814	27,857,724	1,857,792

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,556,375	4,831,810	5,160,002	1,228,183
附属病院	137,700	250,067	228,043	159,724
附属学校	—	—	—	—
法人共通	30,241	76,901	73,246	33,897
合 計	1,724,318	5,158,779	5,461,291	1,421,805

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	343,417	649,559	795,386	197,589
附属病院	5,578	96,864	99,519	2,922
附属学校	—	—	—	—
法人共通	148,790	476,322	474,281	150,830
合 計	497,785	1,222,745	1,369,187	351,343

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,636,245) 4,103,871	4,477	
特別推進研究	(2,143,338) 655,901	23	
新学術領域研究(領域)	(1,172,664) 393,403	94	
新学術領域研究(課題)	(105,434) 31,890	13	
特定領域研究	(3,935,252) -	339	
基盤研究(S)	(2,021,227) 638,112	94	
基盤研究(A)	(2,335,705) 707,628	279	
基盤研究(B)	(2,254,072) 691,317	552	
基盤研究(C)	(518,455) 154,682	458	
挑戦的萌芽研究	(341,980) -	226	
若手研究(S)	(355,477) 109,440	20	
若手研究(A)	(695,677) 212,154	107	
若手研究(B)	(863,746) 265,898	619	
若手研究(スタートアップ)	(148,765) 44,238	139	
特別研究促進費	(1,130) -	-	
特別研究員奨励費	(1,060,819) -	1,438	
学術創成研究費	(582,361) 199,203	10	
研究成果公開促進費	(77,661) -	23	学術図書, データベースを合算
奨励研究	(22,474) -	43	
厚生労働科学研究費補助金	(1,838,325) 274,191	355	
がん研究助成金	(21,759) -	15	
循環型社会形成推進事業	(61,818) 11,321	11	
産業技術研究助成事業(若手研究 Grant)	(256,559) 77,113	22	
合 計	(20,814,707) 4,466,496	4,880	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

I. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	36,816	
預 金	31,479,329	
計	31,516,145	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	22,469,856	
定期預金	9,000,000	
当座預金	3,588	
郵便貯金	5,884	
計	31,479,329	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
海洋研総合研究棟施設整備等事業(施設整備相当)	5,869,500	
平成21年度地球シミュレータ等利用に係る契約	710,070	
すばる主焦点超広視野カメラ(HSC)補正光学系用レンズ加工製作業務一式	462,041	
衛星通信地震観測テレメタリングシステム 一式	431,550	
偏光制御用垂直8の字アンジュレータ 一式	351,750	
電力料一括請求(平成22年3月分)	287,203	
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業 H21年度下半期	264,716	
救急デジタル血管撮影システム 一式	229,950	
物質構造解析システム 一式	224,889	
地球環境データ統合・情報融合ストレージ拡張システム 一式	187,118	
その他	26,392,410	
小 計	35,411,199	
リース未払金	6,532,788	
PFI未払金	722,302	
合 計	42,666,290	

(承継剰余金費用の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
検定料返還分	26	
計	26	

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

Ⅱ (金銭信託の内訳)

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要
金銭の信託	単独運用金 銭信託	2,000,000	2,035,846	2,035,846	35,846		
	計	2,000,000	2,035,846	2,035,846	35,846		
貸借対照表 計上額				2,035,846			

Ⅲ.リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)超並列型スーパーコンピュータシステム	8,313,210	1,421,879	146,702	1,568,582	1,529,577	5,808,913
(基盤)ベクトル並列型スーパーコンピュータシステム	7,895,092	1,673,364	53,184	1,726,548	1,752,874	1,648,430
(医科)スーパーコンピューター	4,359,339	726,556	87,167	813,724	777,382	3,498,982
(医科)スーパーコンピューターシステム	3,322,761	664,552	6,152	670,704	692,798	-
(物性)スーパーコンピュータシステム	2,791,488	558,297	39,269	597,567	588,609	1,571,487
(本院)病院情報管理システム	1,183,368	295,842	15,513	311,355	308,700	579,428
(基盤)教育用計算機システム	893,833	74,486	3,478	77,964	76,337	820,974
(本院)国立大学医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	834,497	166,899	8,968	175,868	176,400	316,680
(宇宙)スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	819,595	163,919	9,109	173,028	173,250	324,867
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	805,178	201,294	1,895	203,190	208,194	-
その他	7,703,032	1,463,888	53,521	1,517,409	1,461,908	2,378,379
合 計	38,921,396	7,410,980	424,964	7,835,944	7,746,031	16,948,144
1年以内リース債務						6,532,788
長期未払金残高						10,415,356

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること。	東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う。	代表取締役社長 山本 貴史 取締役 石田 智朗 取締役 本田 圭子 取締役 天神 雄策 取締役(非常勤) 松本 洋一郎 (東京大学理事) 監査役(非常勤) 石黒 光 (東京大学監事)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること。	東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務。	代表取締役社長 郷治 友孝 取締役会長 南 直哉 取締役 辻 秀樹 取締役 山本 哲也 取締役(社外) 松本 洋一郎 (東京大学理事) 取締役(社外) 今井 賢一 監査役 各務 茂夫 (産学連携本部教授)

② 関連会社

該当なし

注) 特定関連会社及び関連会社については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、持分法を適用しておりません。

③ 関連公益法人等

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励。	東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助。 東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助。	会長 清水 孝雄 (医学系研究科長) 副会長 武谷 雄二 (医学部附属病院院長) 常任理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 飯野 正光 (医学系研究科教授) 理事 大内 尉義 (医学系研究科教授) 理事 花岡 一雄 (名誉教授) 理事 宮園 浩平 (医学系研究科教授) 理事 藤田 敏郎 (医学系研究科教授) 理事 小池 和彦 (医学系研究科教授) 理事 大江 和彦 (医学部図書館長) 理事 森 憲作

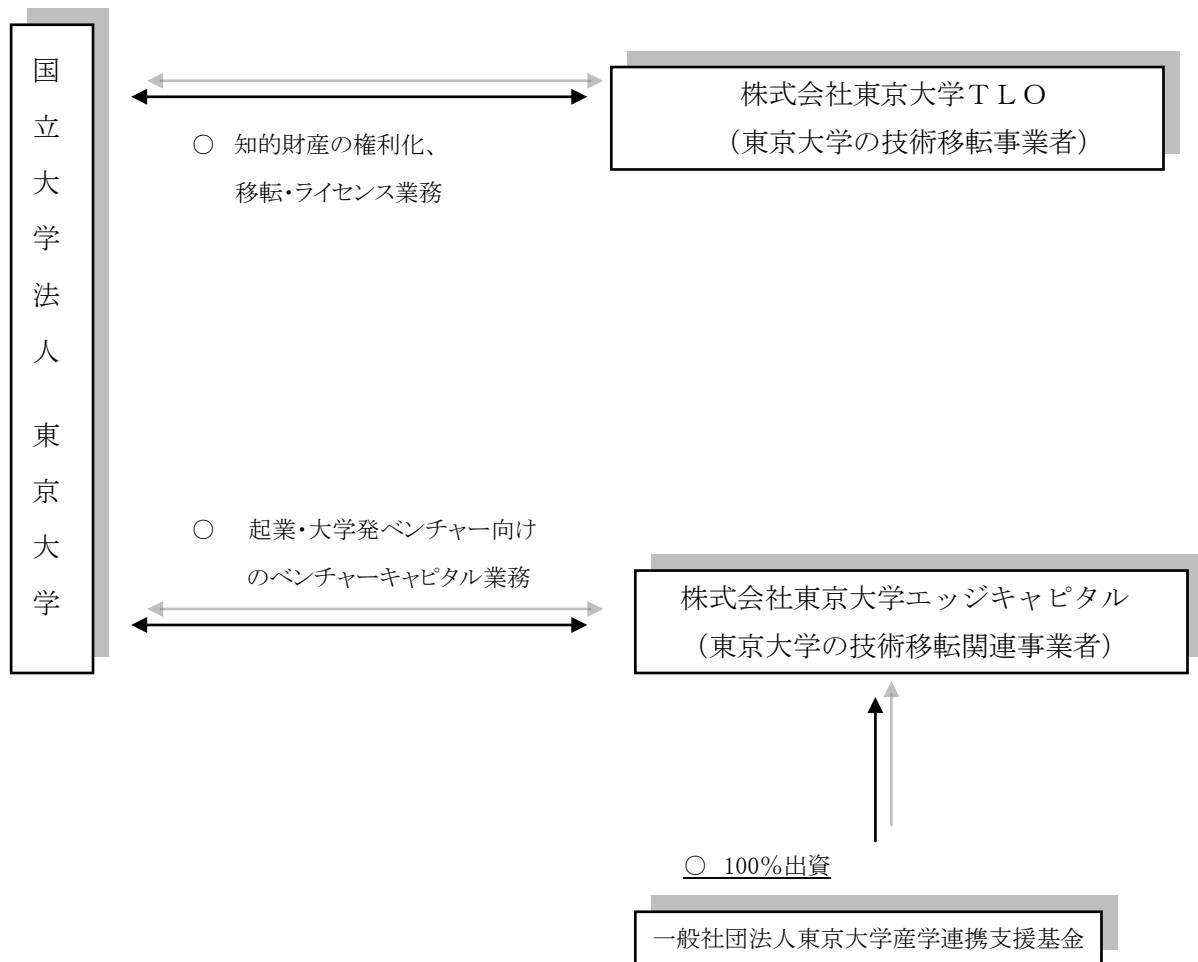
			理事 (医学系研究科教授) 甲斐 一郎 理事 (医学系研究科教授) 北村 唯一 (名誉教授) 理事 北 潔 (医学系研究科教授) 監事 谷口 維紹 (医学系研究科教授) 監事 村嶋 幸代 (医学系研究科教授)
財団法人 農学会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術研究業績の表彰。 ・農事に関する重要な事項の調査。 ・学術講演会の開催等。 	農事に関する学術研究の奨励。	会長 林 良博 (総合研究博物館長) 理事 生源寺眞一 (農学生命科学研究科長) 理事 會田 勝美 (名誉教授) 理事 織田 創樹 理事 古在 豊樹 理事 佐々木 恵彦 (名誉教授) 理事 三輪 睿太郎 理事 別府 輝彦 (名誉教授) 監事 大熊 幹章 (名誉教授) 監事 鈴木 昭憲 (名誉教授)
社団法人 東京大学医師会	<ul style="list-style-type: none"> ・医学の振興に関する事。 ・医師の生涯教育に関する事業。 ・医療の普及指導及び公衆衛生の啓発指導に関する事業。 	医道の昂揚、医学、医術の発達普及の奨励。	会長 大内 尉義 (医学部附属病院教授) 副会長 秋下 雅弘 (医学部附属病院准教授) 理事 藤田 敏郎 (医学部附属病院教授) 理事 武谷 雄二 (医学部附属病院長) 理事 中村 耕三 (医学部附属病院教授) 理事 永井 良三 (医学部附属病院教授) 理事 名川 弘一 (医学部附属病院教授) 理事 山本 一彦 (医学部附属病院教授) 理事 五十嵐 隆 (医学部附属病院教授) 理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 山下 直秀 (医科学研究所附属病院長) 理事 新家 眞 (医学部附属病院教授) 理事 門脇 孝 (医学部附属病院教授) 理事 辻 省次 (医学部附属病院教授) 監事 衛藤 隆 (教育学研究科教授) 監事 花岡 一雄 (名誉教授) 監事 岩中 督 (医学部附属病院教授)
財団法人 東京大学総合研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術の理論及び応用の総合研究とその奨励。 ・印刷物の出版並びに公開講演の開催等。 	東京大学において、公開講座、公開フォーラム及び公開学術講演会を開催。	理事長 濱田 純一 (東京大学総長) 理事 杉山 雄一 (薬学系研究科長) 理事 梶野 慎一

			理事 前田 正史 (東京大学理事) 理事 青柳 正規 理事 美馬 のゆり 理事 武藤 芳照 (教育学研究科長) 理事 稲上 毅 監事 原 朗 (名誉教授) 監事 坂本 幸嗣
財団法人 応用微生物学研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> ・分子細胞生物学研究所及びその他の応用微生物学研究機関に対する研究助成。 ・微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する研究成果の普及。 ・分子細胞生物学研究所職員及びその他の微生物及び高等動植物細胞研究者に対する研究奨励金の交付。 ・微生物及び高等動植物細胞に関する学理並びにその応用に関する文献の刊行。 ・微生物菌株の系統保存並びに配布に対する援助。 	東京大学分子細胞生物学研究所に対する研究助成。 東京大学分子細胞生物学研究所職員に対する研究奨励金の交付。	理事長 平田 正 理事 北里 一郎 理事 倉橋 修 理事 茂木 友三郎 理事 内宮 博文 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 豊島 近 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 宮島 篤 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 徳田 元 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 秋山 徹 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 橋本 祐一 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 加藤 茂明 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 多羽田 哲也 (分子細胞生物学研究所教授) 監事 神田 智正 監事 北本 勝ひこ (農学生命科学研究科教授)
財団法人 東京大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術研究及び著作の援助。 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与。 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催。 ・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布。 ・その他本会の目的を達成するに必要と認められる事業。 	東京大学における研究とその成果発表を助成。	理事長 長谷川 壽一 (総合文化研究科教授) 理事 岡本 和夫 (数理科学研究科教授) 理事 岸本 美緒 理事 佐藤 國雄 理事 佐藤 学 (教育学研究科教授) 理事 小林 廉毅 (医学系研究科教授) 理事 保立 和夫 (工学系研究科長) 理事 宮地 正人 (名誉教授) 理事 吉川 洋 (経済学研究科教授) 理事 渡辺 浩 (法学政治学研究科教授) 理事 山口 雅己 理事 竹中 英俊 監事 佐藤 愼一 (東京大学理事) 監事 中地 宏
財団法人 平成基礎科学財団	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎科学に関する理解の増進を図り、基礎科学に関する研究・教育活動の奨励。 	基礎科学に関する資料の作成及び配布。 各種講演会、研究会、セミナー及びシンポジウム等の開催。 基礎科学に関する情報の収集及び提供。	理事長 小柴 昌俊 (特別荣誉教授) 理事 伊藤 正男 理事 秋山 仁 理事 佐藤 勝彦 (数物連携宇宙研究機構特任教授) 理事 鈴木 厚人 理事 海部 宣男 理事 小林 俊一 理事 梶田 隆章

			<p>(宇宙線研究所長)</p> <p>理事 森 裕司 (農学生命科学研究科教授)</p> <p>理事 島 多代</p> <p>理事 武田 暁 (名誉教授)</p> <p>理事 小林 誠</p> <p>監事 中村 稔</p> <p>監事 田村 忠雄</p>
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の取得および保有。 ・投資事業組合財産の運用および管理。 ・投資事業組合契約の締結の媒介。 	東京大学の産学連携の発展を推進。	<p>理事 影山 和郎 (工学系研究科教授)</p> <p>理事 藤野 陽三 (工学系研究科特任教授)</p> <p>監事 飛原 英治 (新領域創成科学研究科教授)</p> <p>監事 各務 茂夫 (産学連携本部教授)</p>
財団法人 東京大学 総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> ・工学に関する基礎研究及び応用研究の助成。 ・工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰。 	東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業。	<p>理事長 保立 和夫 (工学系研究科長)</p> <p>常任理事 寺井 隆幸 (工学系研究科総合研究機構長)</p> <p>理事 北森 武彦 (工学系研究科副研究科長)</p> <p>理事 堀井 秀之 (工学系研究科副研究科長)</p> <p>理事 五神 真 (工学系研究科教授)</p> <p>理事 関村 直人 (工学系研究科教授)</p> <p>理事 幾原 雄一 (工学系研究科総合研究機構副機構長)</p> <p>理事 杉山 正和 (工学系研究科総合研究機構准教授)</p> <p>理事 堀 雅文</p> <p>監事 日高 邦彦 (工学系研究科教授)</p> <p>監事 中塚 数夫 (工学系事務部長)</p>
財団法人 史学会	<ul style="list-style-type: none"> ・史学を研究し、その発達を図る。 	<p>史学を研究し、その発達を図る。</p> <p>史学雑誌の発行。</p> <p>講演会の開催。</p>	<p>理事長 水島 司 (人文社会系研究科教授)</p> <p>理事 今村 啓爾 (人文社会系研究科教授)</p> <p>理事 大津 透 (人文社会系研究科准教授)</p> <p>理事 木畑 洋一 (名誉教授)</p> <p>理事 鶴間 和幸</p> <p>理事 岸本 美緒</p> <p>理事 佐藤 信 (人文社会系研究科教授)</p> <p>理事 高山 博 (人文社会系研究科教授)</p> <p>理事 加藤 陽子 (人文社会系研究科教授)</p> <p>監事 池田 温 (名誉教授)</p> <p>監事 木村 靖二 (名誉教授)</p> <p>監事 笹山 晴生 (名誉教授)</p>
財団法人 薬学振興会	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学の基礎的研究に対する援助。 ・研究者の海外派遣その他国際学術交流に対する援助。 	東京大学における薬学の研究を奨励・助成し、もって学術の振興と人類の福祉に寄与する。	<p>理事長 入村 達郎 (薬学系研究科教授)</p> <p>常務理事 福山 透 (薬学系研究科教授)</p> <p>理事 佐藤 能雅 (薬学系研究科教授)</p>

			理事	杉山 雄一 (薬学系研究科教授)
			理事	柴崎 正勝 (薬学系研究科教授)
			理事	今井 一洋
			理事	桐野 豊
			理事	海老塚 豊 (名誉教授)
			理事	長野 哲雄 (薬学系研究科教授)
			理事	竹中 登一
			監事	堅田 利明 (薬学系研究科教授)
			監事	嶋田 一夫 (薬学系研究科教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社 東京大学TLO	683,762	512,030	171,732	632,804	52,130	56,577
株式会社 東京大学エッジキャピタル	300,611	78,888	221,723	232,826	41,914	26,243

注) 株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 東京医学会	206,434	95	206,339	12,638	13,930	△1,291
財団法人 農学会	34,250	612	33,638	10,776	11,439	△663
社団法人 東京大学医師会	8,539	1,630	6,909	12,522	12,222	299
財団法人 東京大学総合 研究会	13,605	-	13,605	9,990	6,867	3,123
財団法人 応用微生物学研究 奨励会	27,436	1,558	25,877	17,515	16,789	725
財団法人 東京大学出版会	1,624,766	1,524,673	100,093	1,487,222	1,447,525	39,697
財団法人 平成基礎科学財団	165,286	32,283	133,002	39,295	40,135	△840
一般社団法人 東京大学産学連携 支援基金	11,836	70	11,765	302	253	48
財団法人 総合研究奨励会	79,294	21,153	58,140	45,853	51,852	△5,998
財団法人 史学会	68,932	7,563	61,368	52,186	52,235	△49
財団法人 薬学振興会	91,599	2,019	89,579	30,762	30,357	404

注) 財団法人応用微生物学研究奨励会、財団法人平成基礎科学財団、財団法人総合研究奨励会、財団法人史学会及び財団法人薬学振興会については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	前事業年度貸借 対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有数株式	取得価額
株式会社 東京大学TLO	115,155	56,577	-	171,732	400	348,289

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
財団法人 平成基礎科学財団	年会費	360
財団法人 平成基礎科学財団	賛助会員会費	3,500

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	70
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	132
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未収金	24
財団法人農学会	未収金	37
社団法人東京大学医師会	未収金	16
財団法人東京大学総合研究会	—	—
財団法人応用微生物学研究奨励会	—	—
財団法人東京大学出版会	未収金	6,528
財団法人平成基礎科学財団	—	—
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	—	—
財団法人総合研究奨励会	—	—
財団法人史学会	未収金	2
財団法人薬学振興会	未収金	0

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	—	—
株式会社東京大学エッジキャピタル	—	—
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未払金	2
財団法人農学会	未払金	20
社団法人東京大学医師会	—	—
財団法人東京大学総合研究会	—	—
財団法人応用微生物学研究奨励会	未払金	5
財団法人東京大学出版会	未払金	9,473
財団法人平成基礎科学財団	—	—
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	—	—
財団法人総合研究奨励会	—	—
財団法人史学会	—	—
財団法人薬学振興会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	632,804	178,518	28.2%
(内訳)競争性のない随意契約		(178,500)	(28.2%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	232,826	—	—
関連公益法人等			
財団法人東京医学会	7,068	14	0.2%
財団法人農学会	7,409	352	4.8%
社団法人東京大学医師会	3,279	—	—
財団法人東京大学総合研究会	9,947	—	—
財団法人応用微生物学研究奨励会	3,312	341	10.3%
財団法人東京大学出版会	1,362,669	21,881	1.6%
財団法人平成基礎科学財団	28,270	360	1.3%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	300	—	—
財団法人総合研究奨励会	497	—	—
財団法人史学会	20,128	—	—
財団法人薬学振興会	29,943	—	—

注) 株式会社東京大学エッジキャピタル、財団法人応用微生物学研究奨励会、財団法人平成基礎科学財団、財団法人総合研究奨励会、財団法人史学会及び財団法人薬学振興会については、前事業年度額を掲載しております。